

7 予算額等

単位：千円

		予 算 額	決 算 額	事 業 経 費		経 常 経 費	
				予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
移行前の組織の最終１年間 (平成12年度)		2,523,181	2,482,508	1,119,599	1,093,452	1,403,582	1,389,056
13年度	予算額・決算額	2,836,849	2,137,512	1,333,623	896,288	1,503,226	1,241,224
	独自財源からの収入額	88,527	156,500	80,510	144,631	8,017	11,869
	運営費交付金	2,298,960	1,861,650	803,751	632,295	1,495,209	1,229,355
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	449,362	119,362	449,362	119,362	0	0
14年度	予算額・決算額	2,577,457	2,895,832	1,161,186	1,486,146	1,416,271	1,409,686
	独自財源からの収入額	88,527	227,831	80,510	210,553	8,017	17,278
	運営費交付金	2,212,005	2,231,157	803,751	838,749	1,408,254	1,392,408
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	276,925	436,844	276,925	436,844	0	0
15年度	予算額・決算額	2,298,242	2,694,238	991,186	1,400,834	1,307,056	1,293,404
	独自財源からの収入額	88,527	228,865	80,510	213,512	8,017	15,353
	運営費交付金	2,102,790	2,188,578	803,751	910,527	1,299,039	1,278,051
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	106,925	276,795	106,925	276,795	0	0
16年度	予算額・決算額	2,267,509	2,456,791	961,251	1,079,698	1,306,258	1,377,093
	独自財源からの収入額	88,527	219,977	80,510	200,953	8,017	19,024
	運営費交付金	2,080,291	2,138,198	782,050	780,129	1,298,241	1,358,069
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	98,691	98,616	98,691	98,616	0	0
17年度	予算額・決算額	2,265,845	2,472,051	949,835	1,133,403	1,316,010	1,338,648
	独自財源からの収入額	88,527	293,162	80,510	266,463	8,017	26,699
	運営費交付金	2,050,941	2,072,384	742,948	761,457	1,307,993	1,310,926
	補助金等	0	13,650	0	12,627	0	1,022
	施設費	126,377	92,854	126,377	92,854	0	0
18年度	予算額・決算額	2,303,658	2,311,183	998,435	973,654	1,305,223	1,337,529
	独自財源からの収入額	183,000	199,757	155,200	165,124	27,800	34,633
	運営費交付金	2,027,800	2,000,141	750,377	698,350	1,277,423	1,301,790
	補助金等	0	23,452	0	22,347	0	1,105
	施設費	92,858	87,832	92,858	87,832	0	0
19年度	予算額・決算額	2,330,231		973,139		1,357,092	
	独自財源からの収入額	194,818		155,200		39,618	
	運営費交付金	2,045,341		727,867		1,317,474	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	90,072		90,072		0	

備 考

16年度については、平成13年度2次補正予算におけるNTT無利子貸付に係る償還金(329,919千円)を除く。

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	20,881,968	750,816	0	7,008,802	7,531,095
14年度	19,404,837	1,415,511	0	7,008,802	6,749,452
15年度	19,193,127	940,186	599,402	7,008,802	6,624,557
16年度	18,615,943	998,253	599,761	7,008,802	6,414,743
17年度	17,848,136	1,181,302	0	7,008,802	6,292,746
18年度	16,351,510	450,343	0	7,008,802	6,088,511

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	1,652,525	0	-	0	-
14年度	1,854,838	0	国土交通省	329,919	有
15年度	1,914,783	0	国土交通省	219,946	有
16年度	1,491,728	0	-	0	-
17年度	919,818	0	-	0	-
18年度	1,023,443	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	19,229,442	20,384,390	-	0
14年度	17,549,998	20,384,390	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	615,795 16,115
15年度	17,278,343	20,384,390	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	627,025 32,949
16年度	17,124,215	20,384,390	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	659,414 37,559
17年度	16,928,318	20,384,390	積立金 研究開発及び研究基盤整備積立金	684,212 2,024
18年度	15,328,067	20,384,390	-	0

備 考

移行前の最終1年間の資産、負債及び資本について、移行前は国の組織であり、バランスシートを作成していなかったため記載不可能。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有 形 資 産 (土地、建物、構築物、器具など)		無 形 資 産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資 産 名	金 額	資 産 名	金 額
発 足 時 (13年4月)に国から現 物出資された資産	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品	7,008,802 8,286,024 1,543,987 3,545,454 121	-	0
13年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品	7,008,802 7,531,095 1,154,836 2,893,862 66	-	0
14年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品	7,008,802 6,749,452 765,686 2,687,069 12	-	0
15年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品	7,008,802 6,607,385 681,167 2,605,000 12	-	0
16年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品	7,008,802 6,385,082 603,719 2,386,870 12	-	0
17年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品	7,008,802 6,264,629 542,259 2,113,842 12	-	0
18年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品	7,008,802 6,060,379 382,008 1,856,946 12	-	0

備 考

14年度末、15年度末、16年度末、17年度末、18年度末における工具器具備品が同額であるのは、14年度末に耐用年数に達し減価償却（定額法）が終了したことにより残存価格のみとなったためである。

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有 形 資 産 (土地、建物、構築物、器具など)		無 形 資 産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資 産 名	金 額	資 産 名	金 額
発 足 時 (1 3 年 4 月) に 国 から 無 償 譲 渡 さ れ た 資 産	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	494,969 6,287 252,536	電話加入権	8,943
1 3 年 度 末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	446,535 4,872 189,893	電話加入権	8,867
1 4 年 度 末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	398,101 3,458 127,250	電話加入権	8,867
1 5 年 度 末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	355,189 2,043 78,627	電話加入権	8,867
1 6 年 度 末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	300,466 628 46,023	電話加入権	8,867
1 7 年 度 末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	264,416 628 38,393	電話加入権	8,867
1 8 年 度 末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	222,910 628 31,533	電話加入権	464

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(1 3 年 4 月)	1 3 年 度 末	1 4 年 度 末	1 5 年 度 末	1 6 年 度 末
有	有	有	有	有
1 7 年 度 末	1 8 年 度 末			
有	有			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	<p>(1) 財務諸表(利益の処分にに関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分にに関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分にに関する書類は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
14年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	<p>(1) 財務諸表(利益の処分にに関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分にに関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分にに関する書類は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
15年度	法定監査	監査法人名	監査法人トーマツ
		監査意見	<p>(1) 財務諸表(利益の処分にに関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人建築研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分にに関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
16年度	法定監査	監査法人名	監査法人トーマツ
		監査意見	<p>(1) 財務諸表(利益の処分にに関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人建築研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分にに関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-

17年度	法定監査	監査法人名	監査法人トーマツ
		監査意見	<p>(1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人建築研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
18年度	法定監査	監査法人名	監査法人トーマツ
		監査意見	<p>(1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人建築研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
1 位	取引先の名称	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	文部科学省
	取引の概要	受託研究	受託研究	受託研究	受託研究等	受託研究	受託研究
	取 引 額	132,934	141,619	149,925	75,886	51,395	48,934
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
2 位	取引先の名称	財団法人日本建築センター	独立行政法人防災科学技術研究所	独立行政法人防災科学技術研究所	文部科学省	独立行政法人防災科学技術研究所	独立行政法人国際協力機構
	取引の概要	施設貸付等	受託研究	受託研究	受託研究	受託研究	受託研修等
	取 引 額	11,384	43,800	44,800	46,385	36,369	34,921
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
3 位	取引先の名称	日本学術振興会	日本学術振興会	都市基盤整備公団	独立行政法人防災科学技術研究所	文部科学省	独立行政法人防災科学技術研究所
	取引の概要	受託研究等	受託研究等	受託研究	受託研究	受託研究	受託研究等
	取 引 額	9,516	9,430	17,565	36,000	31,592	29,101
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
4 位	取引先の名称	東京電力株式会社	財団法人日本建築センター	大建工業株式会社	財団法人建築環境・省エネルギー機構	独立行政法人国際協力機構	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	取引の概要	土地使用料等	施設貸付等	受託研究	受託研究等	受託研修等	受託研究
	取 引 額	5,953	8,399	6,405	20,919	24,720	17,325
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
5 位	取引先の名称	工学図書株式会社	東京電力株式会社	財団法人日本建築センター	新日本製鐵株式会社	環境省	国土交通省
	取引の概要	技術指導	土地使用料等	技術指導等	受託研究	受託研究	受託研究
	取 引 額	2,670	5,881	5,718	11,960	19,836	14,417
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
6 位	取引先の名称	財団法人ベターリビング	科学技術振興事業団	東京電力株式会社	財団法人日本住宅リフォーム・紛争処理支援センター	独立行政法人科学技術振興機構	独立行政法人科学技術振興機構
	取引の概要	技術指導等	受託研究	土地使用料等	受託研究	受託研究	受託研究等
	取 引 額	1,932	3,080	5,609	10,121	17,329	10,595
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
7 位	取引先の名称	科学技術振興事業団	独立行政法人北海道開発土木研究所	新日本製鐵株式会社	東京電力株式会社	財団法人日本建築センター	財団法人日本建築センター
	取引の概要	受託研究	施設貸付	受託研究	土地使用料等	受託研究等	技術指導
	取 引 額	1,375	3,008	4,706	8,397	16,546	7,311
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
8 位	取引先の名称	株式会社建築構工法研究所	財団法人日本建築防災協会	国際航業株式会社	社団法人建築研究振興協会	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	世界銀行
	取引の概要	特許権実施料	受託研究等	受託研究	受託研究等	受託研究	受託研究
	取 引 額	990	2,919	4,620	6,103	15,989	5,797
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
9 位	取引先の名称	井上書房株式会社	株式会社建築構工法研究所	日本学術振興会	財団法人ベターリビング	第二東京弁護士会	日本シビックコンサルタント株式会社
	取引の概要	技術指導	特許権実施料	受託研究等	受託研究等	受託研究	受託研究
	取 引 額	720	2,671	3,780	5,934	14,858	4,662
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
10 位	取引先の名称	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力	財団法人ベターリビング	日本建築防災協会	独立行政法人都市再生機構	三和テッキ株式会社	財団法人日本建築防災協会
	取引の概要	受託研修	技術指導等	受託研究等	受託研究等	施設貸付	技術指導
	取 引 額	646	2,221	3,533	5,043	6,731	4,211
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
1 位	取引先の名称	社団法人建築研究振興協会	社団法人建築研究振興協会	社団法人建築研究振興協会	社団法人建築研究振興協会	財団法人建築保全センター	昭和管工事株式会社
	取引の概要	調査業務等 X	調査業務等 X	調査業務等 X	調査業務等 X	保全業務等 X	施設設備改修等
	取 引 額	53,680	102,327	121,541	78,788	71,518	41,895
	(うち 随意契約)	53,680	102,327	121,541	78,788	71,518	
	<うち 特命随契>	53,680	102,327	121,541	78,788	71,518	
2 位	取引先の名称	財団法人ベターリビング	株式会社東京ソイルリサーチ	株式会社メック	株式会社メック	興民建設株式会社	財団法人建築保全センター
	取引の概要	実験補助業務等 X	調査業務等 X	プログラム開発等 X	測定業務等 X	施設改修工事	保全業務等 X
	取 引 額	33,660	38,185	35,437	39,988	67,725	41,004
	(うち 随意契約)	33,660	38,185	35,437	39,988		41,004
	<うち 特命随契>	33,660	35,528	35,437	36,241		41,004
3 位	取引先の名称	三菱重工株式会社	株式会社メック	三菱重工株式会社	山田建物株式会社	社団法人建築研究振興協会	株式会社メック
	取引の概要	施設保守点検等 X	システムの製作等 X	施設保守点検等 X	試験体製作等 X	調査業務等 X	測定業務等 Y
	取 引 額	34,650	36,928	32,625	21,281	50,568	29,347
	(うち 随意契約)	34,650	36,928	32,625	21,281	50,568	9,679
	<うち 特命随契>	34,650	34,376	32,625	17,932	50,568	1,312
4 位	取引先の名称	株式会社富士総合研究所	財団法人日本建築センター	財団法人ベターリビング	三菱重工株式会社	株式会社メック	第一建築サービス株式会社
	取引の概要	プログラム開発等 X	調査業務等 X	実験補助業務等 X	施設保守点検等 X	システムの製作等 X	施設改修業務等 Y
	取 引 額	23,824	22,433	26,884	19,164	41,597	26,494
	(うち 随意契約)	23,824	22,433	26,884	19,164	41,597	874
	<うち 特命随契>	23,824	22,433	26,884	19,164	40,310	0
5 位	取引先の名称	財団法人日本建築センター	富士通株式会社	株式会社東亜理科	株式会社八洋コンサルタント	株式会社秋山工務店	興民建設株式会社
	取引の概要	調査業務等 X	システムの改修 X	試験体製作 X	実験補助業務等 X	施設改修工事 Y	施設改修工事等
	取 引 額	18,269	20,311	22,238	17,094	34,248	25,042
	(うち 随意契約)	18,269	20,311	22,238	17,094	3,431	
	<うち 特命随契>	18,269	20,311	18,300	16,810	0	

		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
6 位	取引先の名称	株式会社八洋コンサルタント	極東貿易株式会社	山田建物株式会社	株式会社システムブレイン	日高見建設工業株式会社	富士通株式会社
	取引の概要	試験体製作等 X	試験器購入 X	試験体製作 X	物品購入等 X	施設改修工事	システム借上等 Y
	取 引 額	15,704	19,761	20,265	16,785	25,093	24,237
	(うち 随意契約)	15,704	19,761	20,265	16,785		1,437
	<うち 特命随契>	14,310	19,761	20,265	0		1,437
7 位	取引先の名称	株式会社文寿堂	三菱重工株式会社	財団法人建築環境・省エネルギー機構	財団法人ベタリービング	株式会社システムブレイン	足立建設株式会社
	取引の概要	物品購入等 X	施設保守点検 X	調査試験等 X	実験補助業務等 X	物品購入等 X	施設改修工事等
	取 引 額	15,478	18,795	18,901	16,766	20,573	22,512
	(うち 随意契約)	15,478	18,795	18,901	16,766	20,573	
	<うち 特命随契>	0	18,795	18,901	16,766	0	
8 位	取引先の名称	東芝情報システム株式会社	株式会社エジマ	株式会社東京ソイルリサーチ	エス・ティ・ネットワーク株式会社	有限会社中村商事	株式会社ヤマダ電機
	取引の概要	物品購入等 X	試験機器製作等 X	調査業務等 X	物品購入等 Y	試験体製作等 X	物品購入等 X
	取 引 額	12,375	18,288	18,258	16,423	16,311	20,329
	(うち 随意契約)	12,375	18,288	18,258	2,668	16,311	20,329
	<うち 特命随契>	0	7,131	14,276	0	6,714	0
9 位	取引先の名称	山田建物株式会社	株式会社富士総合研究所	財団法人日本建築センター	株式会社文寿堂	三菱重工株式会社	有限会社ムラキツール
	取引の概要	試験体製作等 X	プログラム開発等 X	調査業務等 X	物品購入等 Y	施設保守点検等 X	物品購入等 Y
	取 引 額	12,238	16,993	15,394	14,044	15,624	20,014
	(うち 随意契約)	12,238	16,993	15,394	11,493	15,624	15,048
	<うち 特命随契>	11,207	16,993	15,394	0	15,624	0
10 位	取引先の名称	株式会社神内電機製作所	株式会社島津製作所	株式会社東京測器研究所	日本テクノ株式会社	山田建物株式会社	丸善株式会社筑波営業部
	取引の概要	設備点検等 Y	試験器保守点検等 X	試験機購入等 X	試験機製作等 X	試験体製作等 X	物品購入等 Y
	取 引 額	10,460	14,899	13,592	14,038	13,566	17,487
	(うち 随意契約)	1,010	14,899	13,592	14,038	13,566	6,890
	<うち 特命随契>	0	14,899	13,592	14,038	11,442	0

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
1 位	取引先の名称	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	取引の概要	受託研究	受託研究	受託研究	受託研究等	受託研究	受託研究
	未 収 額	132,934	141,619	149,925	75,886	50,419	17,325
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
2 位	取引先の名称	財団法人日本建築センター	財団法人日本建築センター	新日本製鐵株式会社	財団法人建築環境・省エネルギー機構	環境省	国土交通省
	取引の概要	施設貸付	施設貸付等	受託研究	受託研究等	受託研究	受託研究
	未 収 額	9,930	3,845	4,706	20,666	19,836	14,417
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
3 位	取引先の名称	財団法人ベターリビング	財団法人ベターリビング	社団法人建築研究振興協会	社団法人茨城県建築士事務所協会	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人国際協力機構
	取引の概要	技術指導	受託研究等	施設貸付等	技術指導	受託研究	受託研修
	未 収 額	1,348	1,016	667	1,800	15,989	3,095
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
4 位	取引先の名称	株式会社建築構工法研究所	株式会社建築構工法研究所	財団法人日本建築センター	財団法人日本建築センター	第二東京弁護士会	財団法人ベターリビング
	取引の概要	特許権実施料	特許権実施料	技術指導	技術指導	受託研究	技術指導等
	未 収 額	990	944	632	743	14,858	2,616
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
5 位	取引先の名称	積水ハウス株式会社	群馬県	財団法人ベターリビング	財団法人ベターリビング	財団法人日本建築センター	財団法人日本建築センター
	取引の概要	特許権実施料	受託研究	施設貸付等	技術指導	受託研究等	技術指導
	未 収 額	352	617	427	681	14,453	2,491
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
6 位	取引先の名称	社団法人プレハブ建築協会	社団法人プレハブ建築協会	社団法人茨城県建築士事務所協会	東ブレ株式会社	財団法人公園緑地管理財団	社団法人茨城県建築士事務所協会
	取引の概要	技術指導	技術指導	技術指導	技術指導	受託研究	技術指導
	未 収 額	252	504	400	464	4,399	1,380
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
7 位	取引先の名称	財団法人住宅保証機構	日本鋼管テクノサービス株式会社	独立行政法人科学技術振興機構	社団法人建築研究振興協会	財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	財団法人建築行政情報センター
	取引の概要	技術指導	技術指導	技術指導	施設貸付	受託研究等	技術指導
	未 収 額	235	462	226	373	4,162	1,130
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
8 位	取引先の名称	財団法人建築技術教育普及センター	社団法人日本鉄鋼連盟	社団法人プレハブ建築協会	財団法人国土技術研究センター	清水建設株式会社	財団法人日本建築防災協会
	取引の概要	技術指導	技術指導	技術指導	技術指導	受託研究	技術指導
	未 収 額	225	333	189	359	3,968	1,090
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
9 位	取引先の名称	財団法人建築保全センター	社団法人茨城県建築士事務所協会	社団法人新都市ハウジング協会	株式会社社長大	財団法人ベターリビング	住友金属工業株式会社
	取引の概要	技術指導	技術指導	技術指導	施設貸付	施設貸付等	受託研究
	未 収 額	176	250	168	346	2,267	1,002
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
10 位	取引先の名称	財団法人国土技術研究センター	社団法人全国鐵構工業協会	株式会社建築構工法研究所	独立行政法人国際協力機構	社団法人茨城県建築士事務所協会	中村物産有限会社
	取引の概要	技術指導	技術指導	特許権実施料	技術指導	技術指導	受託研究
	未 収 額	176	237	162	320	1,500	793
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
1 位	取引先の名称	社団法人建築研究振興協会	社団法人建築研究振興協会	社団法人建築研究振興協会	社団法人建築研究振興協会	興民建設株式会社	第一建築サービス株式会社
	取引の概要	調査業務等 X	調査業務等 X	調査業務等 X	調査業務等 X	施設改修工事	設備改修業務
	未払い額	24,720	38,618	82,138	47,724	67,725	25,620
	(うち 随意契約)	24,720	38,618	82,138	47,724		
	<うち 特命随契>	24,720	38,618	82,138	47,724		
2 位	取引先の名称	財団法人ベターリビング	神田通信機株式会社	株式会社メック	三菱重工業株式会社	株式会社秋山工務店	興民建設株式会社
	取引の概要	調査業務等 X	システム改良等 X	プログラム開発等 X	施設保守点検等 X	施設改修工事 Y	施設改修工事
	未払い額	23,902	16,419	35,385	19,164	34,248	16,742
	(うち 随意契約)	23,902	16,419	35,385	19,164	3,431	
	<うち 特命随契>	23,902	16,419	35,385	19,164	0	
3 位	取引先の名称	三菱重工業株式会社	株式会社島津製作所	財団法人建築環境・省エネルギー機構	山田建物株式会社	日高見建設工業株式会社	財団法人ベターリビング
	取引の概要	施設保守点検等 X	試験機保守点検等 X	調査業務等 X	試験体製作等 X	施設改修工事	調査業務等 X
	未払い額	16,348	14,899	16,910	18,247	15,517	15,125
	(うち 随意契約)	16,348	14,899	16,910	18,247		15,125
	<うち 特命随契>	16,348	14,899	16,910	17,220		15,125
4 位	取引先の名称	株式会社八洋コンサルタント	三菱重工業株式会社	三菱重工業株式会社	エス・ティ・ネットワーク株式会社	財団法人建築保全センター	国立大学法人政策研究大学院大学
	取引の概要	試験体製作等 X	施設保守点検 X	施設保守点検等 X	物品購入等 Y	保全業務等 X	調査業務等 X
	未払い額	11,809	13,608	13,515	16,061	15,091	14,040
	(うち 随意契約)	11,809	13,608	13,515	2,306	15,091	14,040
	<うち 特命随契>	10,251	13,608	13,515	0	15,091	14,040
5 位	取引先の名称	山田建物株式会社	株式会社エジマ	株式会社東亜理科	財団法人建築環境・省エネルギー機構	日本テクノ株式会社	株式会社東洋精機製作所
	取引の概要	試験体製作等 X	試験機器製作等 X	試験体製作 X	調査業務等 X	試験機購入等 X	試験機器製作等 Y
	未払い額	9,495	12,528	13,386	13,975	12,043	11,876
	(うち 随意契約)	9,495	12,528	13,386	13,975	12,043	1,408
	<うち 特命随契>	7,665	0	13,386	13,975	12,043	0

		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
6 位	取引先の名称	早稲田大学アジア太平洋研究センター	株式会社富士総合研究所	株式会社ＣＲＣソリューションズ	株式会社八洋コンサルタント	株式会社メック	有限会社中村商事
	取引の概要	解析業務 X	プログラム開発等 X	調査業務等 X	実験補助業務等 X	実験業務等 X	実験業務等 Y
	未払い額	9,450	11,250	10,500	12,852	11,387	10,467
	(うち 随意契約)	9,450	11,250	10,500	12,852	11,387	4,219
	<うち 特命随契>	9,450	11,250	10,500	12,852	10,573	0
7 位	取引先の名称	神田通信機株式会社	財団法人建材試験センター	財団法人日本建築センター	財団法人ベタリービング	株式会社タダノ	みずほ情報総研株式会社
	取引の概要	システム改良等 X	調査業務等 X	調査業務等 X	実験補助業務等 X	試験機器製作 X	システムの製作 X
	未払い額	8,230	10,360	10,048	10,109	9,555	10,185
	(うち 随意契約)	8,230	10,360	10,048	10,109	9,555	10,185
	<うち 特命随契>	8,230	10,360	10,048	10,109	9,555	10,185
8 位	取引先の名称	財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	山田建物株式会社	有限会社フルイドテクノロジー	みずほ情報総研株式会社	社団法人建築研究振興協会	株式会社富士通アドバンストソリューションズ
	取引の概要	調査業務 X	試験体製作 X	調査業務等 X	プログラム開発等 X	調査業務等 X	システムの製作等 X
	未払い額	8,160	9,447	10,006	9,959	9,269	9,777
	(うち 随意契約)	8,160	9,447	10,006	9,959	9,269	9,777
	<うち 特命随契>	8,160	8,505	8,331	9,959	9,269	5,602
9 位	取引先の名称	極東貿易株式会社	日本電設工業株式会社	財団法人建材試験センター	株式会社文壽堂	株式会社神内電機製作所	有限会社ムラキツール
	取引の概要	試験機改造等 X	配線工事等 X	調査業務等 X	物品購入等 Y	試験機器製作等 Y	物品購入 Y
	未払い額	8,085	9,345	7,856	9,917	8,229	8,338
	(うち 随意契約)	8,085	9,345	7,856	7,366	6,132	3,373
	<うち 特命随契>	8,085	9,345	7,856	0	6,132	0
10 位	取引先の名称	株式会社文壽堂	株式会社東亜理科	生活環境ＮＰＯあくと	株式会社宇梶環境研究所	株式会社文壽堂	財団法人日本建築防災協会
	取引の概要	物品購入等 X	試験体製作等 X	調査業務 X	調査業務 X	物品購入等 Y	調査業務等 X
	未払い額	7,515	8,694	7,499	9,434	7,382	8,296
	(うち 随意契約)	7,515	8,694	7,499	9,434	3,550	8,296
	<うち 特命随契>	0	5,250	7,499	9,434	0	8,296

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別
-	-

単位：千円、%

	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
当該独立行政法人からの 出資額 18年度の下段は出資総額						
総売上額(a)						
当該独立行政法人に係る 売上額(b)						
総売上額に占める割合 (b/a) × 100						
取引の概要						
役員一覧 当該独立行政法人からの 再就職者は () に、又は 移行前の組織からの再就 職者は < > に、 それぞれ最終役職名を記 入						

19 出資法人一覽

単位:千円、%

[illegible]

(注) 出資総額は、平成18年度末における金額である。

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
-	0	0	0	0

(2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積 (㎡)	帳簿価額	売却価額	売却損益
-	-	-	-	-	0	0	0
合 計							

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。